

新規評価箇所検討一覧表

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H24年度 事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実施 環境						
1	砂防	生活関連	通常砂防事業	井手口川	伊万里市		大川町東 田代	砂防堰堤工1基	B	A	A	I	H24当初	310	30	公	H28
2	砂防	生活関連	通常砂防事業	真慶第一	多久市		南多久町 田柄	砂防堰堤工1基	B	A	A	I	H24当初	200	14	公	H28
3	砂防	生活関連	通常砂防事業	陣ノ尾川	唐津市	相知町	相知町黒 岩	砂防堰堤工1基	B	A	A	I	H24当初	205	14	公	H28
4	砂防	生活関連	通常砂防事業	平山川第二	嬉野市	塩田町	塩田町谷 所	砂防堰堤工1基	B	A	A	I	H24当初	130	14	公	H27

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	山崎 日出男
		責任者	伊万里土木事務所	所 長	井手 昇

事業 区 分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	310 百万円
		通常砂防事業	井手口川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市大川町東田代			24	28	
事業目的			事業内容		
<p>本溪流は伊万里市大川町東田代に位置する土石流危険溪流であり、保全区域内には人家 10 戸や一般県道八幡岳公園線及び市道、一級河川井手口川がある。</p> <p>流域内には治山施設（林務）があるがほぼ満砂しており、災害発生時には土砂が集落に流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>このため砂防堰堤を追加施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守るものである。</p>			形式：重力式コンクリート砂防堰堤 1 基		
評価の視点	評価内容				評価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（治水・土砂災害防止対策の推進） (10点) 防災点検：土石流危険溪流であり、保全人家5戸以上 (50点) 避難実績：自主避難の実績がない (0点)				B
(2) 必要性・効果	費用対効果：費用対効果は 2.0 以上である (60点) 災害発生回数：近傍の過去の土砂災害発生（1回以上） (10点) 危険度判定：流出する土砂を現施設で止める割合 50%未満 (10点) 流域内の 10%以上が荒れている (0点) 公共施設：被害想定区域内に公共施設（県・市道、公民館）がある (10点)				A
(3) 実施環境	周辺住民の合意：地元からの要望がある (60点) 市町村の取り組み状況：事業に向け協力的である (20点)				A

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。 透過型で計画し魚類等の遡上の影響を最小限にする。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見および周辺の環境に配慮した施設配置を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生残土の有効活用に努める。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	山崎 日出男
		責任者	佐賀土木事務所	所 長	西村 平

事 業 区 分	生活関連事業	事 業 名	地区名等	総事業費	200 百万円
		通常砂防事業	真慶第一		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
多久市南多久町花祭			平成 24 年度	平成 28 年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>本溪流は、多久市南多久町花祭地区に位置する土石流危険溪流 I である。溪床状況は、下流域は比較的緩勾配であるが、中流から上流にかけては急勾配であり、途中には多数の巨礫や露岩が見られる。</p> <p>下流の保全区域には人家 15 戸、田柄公民館、県道及び市道等があり、集中豪雨による土石流災害が発生した場合には甚大な被害が予想される。</p> <p>そのため、砂防堰堤を築造することにより土砂流出を未然に防ぎ、人命及び財産並びに公共施設を守るものである。</p>			形式：重力式コンクリート砂防堰堤 1 基		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(治水・土砂災害防止対策の推進) (10 点) 防災点検：土石流危険溪流であり、保全人家 5 戸以上 (50 点) 避難実績：自主避難の実績がない (0 点)				B
(2)必要性・効果	費用対効果：費用対効果は 2.0 以上である (60 点) 災害発生回数：近傍の過去の土砂災害発生が無い (0 点) 危険度判定：流出する土砂を現施設で止める割合 50%未満 (10 点) 流域内の土地の荒れ具合(10%未満) (0 点) 公共施設の有無：被害想定区域内に公共施設(公民館・県道・市道)がある (10 点)				A
(3)実施環境	周辺住民の合意：地元からの要望がある (60 点) 市町村の取組み状況：事業に向け積極的である (40 点)				A

評 価	BAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
<ul style="list-style-type: none">・地形の改変が最小となるような施設計画を行う。・コンクリートの照り返しに伴う自然環境への影響を考慮し、表面が凸凹の残存型枠を採用する。・透過型砂防堰堤の採用について検討する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
<ul style="list-style-type: none">・排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。・CO₂削減のため、建設機械等の不要時停止や作業の効率的実施を徹底する。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
<ul style="list-style-type: none">・残存型枠の使用によりコンクリート工や足場工に要する費用を縮減する。・発生土砂の現場内利用など、土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	山崎 日出男
		責任者	唐津土木事務所	所 長	原 澄男

事 業 区 分	生活関連事業	事 業 名	地区名等	総事業費	205百万円
		通常砂防事業	陣ノ尾川		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市相知町黒岩			平成24年度	平成28年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>本溪流は唐津市相知町黒岩地内に位置する土石流危険溪流であり、保全区域内には、災害時要援護者施設（グループホーム、相知いきいき館）人家3戸、黒岩公民館（避難所）、市道、県道がある。</p> <p>流域には砂防施設はなく、溪流の荒廃が著しく、災害発生時には土砂が集落に流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守るとともに安全な避難所を確保するものである。</p>			形式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（治水・土砂災害防止対策の推進） (10点) 防災点検：土石流危険溪流であり、保全人家5戸以上 (50点) 避難実績：自主避難の実績がない (0点)				B
(2) 必要性・効果	費用対効果：費用対効果は2.0以上である (60点) 災害発生回数：近傍の過去の土砂災害発生（1回以上） (10点) 危険度判定：流出する土砂を現施設で止める割合 50%未満 (10点) 流域内の10%以上が荒れている (0点) 公共施設：被害想定区域内に公共施設（公民館・市道）がある (10点)				A
(3) 実施環境	周辺住民の合意：地元からの要望がある (60点) 市町村の取り組み状況：事業に向け積極的である (40点)				A

評 価	BAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。 コンクリートの照り返しに伴う自然環境への影響を考慮し、表面が凸凹の残存型枠を採用する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見および周辺の環境に配慮した施設配置を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。 発生残土の有効活用に努める。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	山崎 日出男
		責任者	鹿島土木事務所	所 長	前田 秀人

事業 区 分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	130百万円
		通常砂防事業	平山川第二		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
嬉野市塩田町谷所			平成24年度	平成27年度	
事業目的			事業内容		
<p>本溪流は、嬉野市塩田町谷所に位置し、標高210mの無名山を源流とし、二級河川鹿島川に注ぐ流域面積0.09km²、溪流長0.45kmの土石流危険溪流Ⅰである。保全区域内には、災害時要援護者関連施設、人家17戸、県道0.3km、市道0.2kmがある。溪流の山腹斜面一部に崩壊跡が見られ、河床にも土砂が堆積しており、降雨により土石災害発生時には土砂が流出し周辺地域に大きな影響を与える。 このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守るものである。</p>			形式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基		
評価の視点	評価内容				評価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（治水・土砂災害防止対策の推進） (10点) 防災点検：土石流危険溪流であり、保全人家5戸以上 であり、公共施設がある (50点) 避難実績：自主避難の実績がない (0点)				B
(2) 必要性・効果	費用対効果：費用対効果は2.0以上である (60点) 災害発生回数：近傍の過去の土砂災害発生（1回以上） (0点) 危険度判定：流出する土砂を現施設で止める割合50%未満 流域内の10%以上が荒れている (0点) 公共施設：被害想定区域内に公共施設（県道・市道）がある (10点)				A
(3) 実施環境	周辺住民の合意：地元からの要望がある (60点) 市町村の取り組み状況：事業に向け積極的である (40点)				A

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。 コンクリートの照り返しに伴う自然環境への影響を考慮し、表面が凸凹の残存化粧型枠を採用する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見および周辺の環境に配慮した施設配置を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。 発生残土の有効活用に努める。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。